

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
茨城県	1	ナシ白紋羽病の効果的・効率的な防除体系の構築	H28 ～ 30	果樹 都道府県が定める分野（病害虫）	○ナシ白紋羽病防除のためには、早期診断・早期防除が重要である。このため、ナシ枝を利用した白紋羽病罹病樹の早期診断を実施し、温水点滴処理による治療効果を実証する。 ○改植時に高温水処理を実施し、処理による防除効果及びナシ樹の生育促進効果について検証する。 ○1台の温水処理機の処理能力を明らかにし、現地で機器を導入する場合の指標とする。 ○3年間の活動を通じ、体系化チーム活動地域に白紋羽病治療用温水点滴処理機の導入を図るとともに、診断から防除までを効果的・効率的に実施するための体系を構築する。	JA、先進農業者 ○技術体系化チーム（専技、園芸研究所、3普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	2	先端技術活用プロジェクト（大規模水田農業）	H28 ～ 30	稲作	○大規模水田経営体の省力・低コスト化を図るため、ICTや革新的な水稻栽培技術の実証を通して関係者が情報を共有し、民間等のノウハウを活かしながら技術開発と普及を一体的に行う。 ○水田センサ、ほ場管理システムや収量コンバイン等のICTや流し込み施肥、直播栽培、高密度育苗等の省力化技術を導入したスマート水田農業モデルを構築する。	専技、農業研究所、12普及センター、産地振興課、関係メーカー、先進農業者	（国）革新的技術開発・緊急展開事業（地域戦略プロジェクト） （県）大規模水田農業経営育成による産地の競争力強化事業
茨城県	3	コギクオリジナル品種の普及	H26 ～ 30	花き	○茨城県のコギクは作付面積が全国第2位の重要な花き品目となっており、7月東京盆、8月旧盆、9月彼岸向けの物日の栽培が盛んである。生産側・実需側ともに、物日向けに開花し、草姿が頂点咲きの品種を求めている。 ○県の研究所が品種育成を担当し、育成の早い段階からプロジェクトチームに加えてJA関係者からも意見聴収し、現地試験の候補系統を選定する。また、先進農業者に現地試験を依頼し、早期の品種育成を図る。また、これまでに育成した12品種については、生産側と実需者側に資料を配布、HP掲載、品種展示などのPRで普及を図る。 ○各品種1～2haの普及を目標とする。	JA、先進農業者 ○新品種育成普及プロジェクトチーム（専技、生物工学研究所、園芸研究所、6普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	4	緑肥等の土づくりによるカンショ高品質生産技術の確立	H29 ～ 31	野菜 都道府県が定める分野（土壤肥料）	カンショの高品質安定生産を実現するため、土壌及び堆肥中成分に応じた堆肥施用及び施肥技術を確立する。また、現地において早掘り栽培と秋季緑肥の組合せ等が土壌やカンショ外観品質に及ぼす効果を検証する。	JA、先進農業者 ○技術体系化チーム（専技、農業研究所、2普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	5	黒毛和牛繁殖牛の放牧延長技術の確立	H29 ～ 31	畜産	輸入飼料価格の高騰への対応や食料自給率向上のため、放牧技術の活用による飼料自給率向上が求められている。 そこで、黒毛和牛繁殖牛の水田放牧を実施するにあたり、秋冬期間における放牧期間の延長技術の検討を行い、最適なほ場条件や牧草種子の播種時期について現地で実証する。	先進農業者 ○技術体系化チーム（専技、畜産センター、肉用牛研究所、2普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	6	先端技術活用プロジェクト（施設野菜）	H29 ～ 32	野菜	施設野菜栽培において生産性及び品質向上を図るため、先進農業者、園芸研究所、各普及センターが連携し、技術開発と普及の一体的取組を行う。 ○環境測定装置による「環境の見える化」、生育モニタリングによる「生育の見える化」を活用した生育制御技術を開発・実証することにより収量と品質の高位安定化を図る。	専技、園芸研究所、12普及センター、産地振興課、関係メーカー、先進農業者	（県）農業総合センター運営費
茨城県	7	水田における子実用トウモロコシ栽培技術の確立	H30 ～ 32	畜産	輸入飼料に依存しない足腰の強い畜産経営を確立するために、濃厚飼料においても国産で自給することが求められている。そこで、県内で栽培実績が少ない子実用トウモロコシの栽培を現地で実証することで病害虫や雑草防除、収穫後の乾燥調製、保管などにおいて課題を抽出し、解決方法を検討して、子実用トウモロコシの生産安定につなげる。	先進農業者 ○技術体系化チーム（専技、畜産センター、3普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	8	加工・業務用タマネギの低コスト安定生産技術の確立	H30 ～ 32	野菜	加工・業務用タマネギ栽培における作型（秋播き、冬春播き）別の機械化一貫体系を活用した栽培技術を確立するとともに、経営規模に合った経営指標及び栽培マニュアルを作成し、低コスト安定生産を図る。また、圃場の排水対策等の転換田に適した条件を明らかにし、水田におけるタマネギ導入マニュアルを作成する。	○技術体系化チーム（専技、園芸研究所、農業研究所、5普及センター）	（県）農業総合センター運営費
栃木県	1	いちご新品種「スカイベリー」の普及推進	H28 ～ 32	野菜	本県主力品種の「とちおとめ」で日本一を維持しているが、他県においてもオリジナル品種が栽培されており、産地間競争が激化してきている。 さらなる需要の拡大を図るため、「とちおとめ」より大果、多収、外観の品種特性を発揮し、とちぎのいちごのブランド力を一層高めるため、関係機関・団体と一体となり栽培技術の高位平準化を図り、産地強化と経営の安定を図る。	J A、全農とちぎ、市町、いちご研究所	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
栃木県	2	水稻新品種「とちぎの星」の普及推進	H28 ～ 32	米	本県産米の品質向上及びブランド力の向上のため、高温登熟性に優れ、イネ縞葉枯病抵抗性を持つ本県育成品種「とちぎの星」の普及推進を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	3	ビール大麦「ニューサチホゴールドデン」の普及推進	H28 ～ 32	普通畑作物	本県が育成したビール大麦「ニューサチホゴールドデン」の試作栽培がH27産から始まり、実需者の評価を受けながら、今後普及拡大が期待される。そこで、現場において特性把握及び栽培技術を確立するとともに、普及推進を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、農業試験場	
栃木県	4	にら新品種「ゆめみどり」の普及推進	H28 ～ 32	野菜	本県が育成したにら新品種の特性を生かした栽培技術を確立するとともに普及推進を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	5	うどん新品種「栃木芳香1号・2号」の普及推進	H28 ～ 32	野菜	本県が育成した2品種に品種転換を図ることで、山うどん、軟化うどんとしての産地の維持拡大を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	6	ぶどう「シャインマスカット」の普及推進	H28 ～ 32	果樹	消費者の嗜好の変化に伴い、種なしで皮ごと食べられる品種の導入が求められている。そこで、「シャインマスカット」の導入並びに、省力化と早期成園化が図れる平行整枝を推進する。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	7	りんどう「るりおとめ」の普及推進による産地育成	H28 ～ 32	花き	本県が育成した「るりおとめ」シリーズを、既存産地に普及推進するとともに、「るりおとめ」の育成を契機として新産地が生まれたことから、更なる栽培面積の拡大と品質向上を図る。	ＪＡ、市町	
栃木県	8	環境制御によるトマトの単収向上	H28 ～ 32	野菜	炭酸ガス、湿度（飽差）、温度管理、採光技術、地温制御技術、新品種等による、トマト単収のさらなる向上を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	9	にら1年1作連続収穫技術の確立	H28 ～ 32	野菜	「にらNo.1産地奪回運動の」一環として、ウォーターカーテン等を利用したにらの1年1作連続収穫技術を確立するとともに、飛躍的な単収向上を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	10	IPM技術普及	H28 ～ 32	持続可能な農業	環境保全型農業に加え、生物多様性等の維持向上や抵抗性病害虫に対する防除体系を確立しエコ農業の推進を図る。 (IPM実証展示ほを对象としており、具体的内容は年度ごとに異なる。) (H28実施内容 ①いちご炭酸ガス処理によるハダニ防除 目標50戸、②なす(露地)の天敵導入 目標60戸、③アスパラガスへのIPM技術導入)	ＪＡ、市町	
栃木県	11	なし新技術導入による老木樹の改植推進	H28 ～ 32	果樹	老木化による樹勢の低下や、枝幹病害等による生産性の低下が課題となっている。そこで、早期成園化を目的とした根圏制御栽培やジョイント栽培の導入による老木樹の改植を推進し、経営の安定と産地強化を図る。	ＪＡ、市町	
栃木県	12	飼料用米の地域内利用による飼料自給率の向上	H28 ～ 32	畜産	飼料用米の利用要望のある畜産経営に対し、地域で生産された飼料用米を供給することで飼料費の削減と飼料自給率の向上による畜産経営の安定を図る。	ＪＡ、市町	
栃木県	13	飼料作物の単収向上による乳飼率等の改善	H28 ～ 32	畜産	各種基本技術等を機能的に組み合わせることで、飼料作物の増産による酪農経営の安定を図る。	酪農協、畜産酪農研究センター	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
栃木県	14	麦・大豆の単収向上	H28 ～ 32	普通畑作物	麦・大豆の単収は平成8年頃をピークに、低下傾向にあり、その要因の解明と技術対策が求められている。そこで、農業試験場と連携して生産現場における多収阻害要因の解明と改善指標（マニュアル）に基づいた対策により麦・大豆の単収向上を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、農業試験場	
栃木県	15	加工・業務用に対応した露地野菜の推進	H28 ～ 32	野菜	野菜の加工業務用需要が6割を占めるなか、本県における加工業務用野菜が野菜生産に占める割合はおよそ5.5%と低い（全国平均は22.5%）。また、米価が低迷するなか、水田を活用した省力的な露地野菜生産の推進が課題となっている。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
群馬県	1	産地における新規就農受入体制の構築	H30 ～ 32	担い手育成 (就農)	○現状及び課題 現在、就農相談者に対し研修や資金など支援することで、農外から新たな人材が農業に参入している。しかし、農業者が高齢化し担い手が減少する中で、産地の維持・発展に繋げるためには、計画的な人材確保・育成が重要である。そこで、農業事務所との連携によるモデル地区を設定し、産地主体の参入者受入体制の構築を図る。 ○目標を達成するための普及活動 モデル地区の実践事例を活用した新たなモデル地区の体制を整備する。 モデル地区で研修生の募集、研修、就農準備支援を行い受入体制の強化を図る。また、これらの取組が継続的に行われるように支援する。 ○目標とする成果 関係機関連携による地域受入対英が構築され、総合的な支援体制が構築される。 モデル地区における品目や支援体制を踏まえた産地版就農マニュアルが作成される。 モデル地区で得たノウハウが資料化・データ化され、他地区の体制整備に活用される。	・各農業事務所普及指導課・地区農業指導センターが、市町村、ＪＡ、指導的農家と連携して受入体制を整備する。 ・普及指導室（農業革新支援センター）は、調査研究会とも連携して、県下全体への波及を図る。	
群馬県	2	生産工程管理（ＧＡＰ）の普及推進（農作業安全を含む）	H30 ～ 32	生産工程管理	○現在までの経過 県はＧＡＰ導入産地を平成31年度までに97産地とすることを目標としている。「農産物安全」「環境保全型農業」「農作業安全」を対象とした「群馬県ＧＡＰ実践マニュアル」により、ＧＡＰに係る理解及び人材育成を図るとともに、ＧＡＰ取組産地の増加及び質的向上を目指す。 併せて農作業事故をなくすため、農作業安全に対する意識啓発を行う。 ○課題解決のために実施する活動内容 ・群馬県ＧＡＰ実践マニュアルの活用や農業団体の生産履歴管理システム利用によるＧＡＰ取組を支援し、産地におけるＧＡＰの取組を強化する。 ・農作業安全の推進会議の開催や啓発資料の作成・配布、安全研修等の取組を行い、農作業事故の削減を図る。 ○目標とする成果 GAP実践産地数 107産地 国際水準ＧＡＰを目指す産地数 11産地以上 農作業死亡事故 0件	技術支援課生産環境室 JA群馬担い手サポートセンター 農林大学校 各農業事務所	
群馬県	3	「ぐんまのウメ」産地再生支援	H30 ～ 32	土地利用型作物 (普通畑作物) 園芸（果樹）	○現状及び課題 本県のウメ産地は生産者の高齢化や後継者不足に加え、樹の老木化により生産量が低下するとともに、需要の減少から価格が低迷し、生産意欲の低下により放任園が急増するなど危機的状況に陥っていた。しかし新品種育成により産地は新たな局面を迎えている。そこで、関係機関が一体となって①生産・産地対策、②流通・販売対策、③加工・商品開発を3本柱として、総合的に産地振興に取り組み、次世代につなげるウメ産地への再生を目指す。 ○課題解決のために実施する活動内容 出荷システム改善、新育成系統の現地適応性、潜在需要を喚起する流通販売対策、多様な担い手組織への支援を行う。 ○目標とする成果 1 出荷システムの再構築 出荷指標の開発 核色カラーチャートの作成 2 新品種の現地導入面積拡大による生産安定 ぐんまウメ6号「ひなた丸」（仮称） 0本→3000本 3 産地を支える多様な担い手の育成 支援組織 0組織→1組織	技術支援課普及指導室 農政課 蚕糸園芸課 各農業事務所 農業技術センター JA 市町村	
群馬県	4	ＩＣＴを活用した革新的農業技術の普及支援	H30 ～ 32	(園芸(野菜)、園芸(花き)、土地利用型作物(米))	近年、様々な社会問題を解決するツールとして情報通信技術（ＩＣＴ）は大きな期待を寄せられている。そこで、ＩＣＴを活用した収量コンバインによる経営安定、環境制御技術を用いた生産性向上、地理情報システム（ＧＩＳ）や無人航空機（ＵＡＶ）を活用した調査の省力化について、実証を行う。これらの実証で得られた結果をもとに、ＩＣＴを活用した革新的な農業技術の普及を図る。	技術支援課 普及指導室 各農業事務所 農業技術センター ＪＡグループ 農業機械メーカー	
埼玉県	1	高品質米生産に向けた現地生産技術の組み立て	H28 ～ 32	稲作	1 多くの都道府県がオリジナル新品種のブランド化に取り組んでおり積極的なPR活動を展開する中で、有利販売を行うには「特A」評価を獲得する必要がある。 2 「県産米特Aプロジェクト推進事業」を活用し、本県が育成した「彩のきずな」が「特A」を獲得するために開発し、技術を地域に合わせ技術組み立てを行う。 3 農家への食味向上技術の導入を農林振興センターと連携して進め、米の有利販売ができるよう支援する。	農業革新支援担当 は、試験研究機関による開発技術を活用しながら、各農林振興センターが設置した実証ほ支援し、技術を組み立てる。	(県)県産米「特A」プロジェクト推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
埼玉県	2	耕畜連携による自給飼料生産拡大と不耕作水田の解消	H28 ～ 31	畜産	1 米麦の生産を主としていた集落営農組織が、地域内の大規模酪農家との連携により、新たにWCS用イネ、飼料用大麦の試作を行うこととしている。低コスト化及び食用米・食用麦との作業競合を避けるため、WCS用イネでは乾田直播栽培、飼料用大麦では不耕起栽培を検討しており、現地での実証を通じた技術の組立について支援する。 2 多くのほ場で食用米、飼料用米、イネWCSの水稻を栽培することになるため、収穫物の利用用途に合わせた適切な管理作業と、ほ場条件と作業体系を勘案した適切な作付計画の策定支援を行う。	1 農研機構畜産研究部門：飼料用大麦不耕起栽培の技術支援、生産履歴管理システムのGIS対応及び実証 2 農研機構中央農業研究センター：GISのほ場データベース構築及び作業効率化の実証 3 大里農林振興センター：対象組織との調整及び成果の普及	革新的技術開発・緊急展開事業 H28：地域戦略プロジェクト H29～：経営体強化プロジェクト
埼玉県	3	改植と新品種導入によるなし産地の活性化	H29 ～ 31	果樹	1 埼玉県果実連合会や各農林振興センターと連携し、なし産地の改植気運を高め、早期成園化技術を導入することにより、改植を推進する。 2 新品種（「甘太」「彩玉」「あきづき」等）の導入支援については、農林振興センターと連携し、新品種の特性や栽培管理の特徴について情報提供を行うとともに、久喜試験場で実施する「彩玉栽培研修会」を活用し、新品種の拡大を図る。 また、梨経営研究会の会員を対象とした研修会を通じて新品種の導入を推進する。	埼玉県果実連合会改植推進連携、彩玉ジョイント苗育成	革新的技術開発・緊急展開事業（地域戦略プロジェクト）
埼玉県	4	温暖化対策技術による花植木の生産安定と品質向上	H29 ～ 31	花き	1 温暖化に伴い夏期の高温による花植木の生育抑制や品質低下が問題となっている。また、新たな病害虫被害も確認されている。 2 県内花植木生産では燃油価格高騰緊急対策等を活用してヒートポンプが約600台導入されているが、周年出荷を行っているコショウラン栽培以外では利用が主に冬季の暖房に限られている。 3 花植木では消費低迷の影響による価格の低迷が続いていることもあり、コストの面から夜冷栽培等の新技術導入は進んでいない。 4 そこで、温暖化対策技術として、夜冷栽培等の実証を行うとともに、高温対策を期待できる新規資材の活用等について効果を確認する。 また、新たな病害虫の発生を把握し、適切な防除技術対策について検討し、花植木の生産安定と品質向上を目指す。	農業革新支援担当は、技術解決チームのリーダーとして国の研究機関、県農技研、民間（企業、流通関係者、JA等）の調整、指導を行う。	
埼玉県	5	経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上	H29 ～ 31	6次産業化	1 農業の6次産業化に取り組む農業経営体は単独型が多く、大規模化を図るためには農業者と商工業者とが連携して地域ぐるみで取り組む「連携型」の推進が必要である。 2 農業の6次産業化に取り組むもしくは志向する農業者等の経営能力を高め、経営ビジョンを明確にするための経営計画書の作成及び実現に向けた支援が求められている。 3 そこで、「連携型」6次産業化を推進するため、農業者と食品製造業者等との連携の機会を設定し、県産農産物を活用した新商品開発を推進する。 4 6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて相談会や研修会の開催、経営計画書の作成及び実現に向けた支援を行う。 5 農業者等の総合化事業計画作成支援を行い、必要に応じて国の6次産業化施策を活用することで計画の実現についても支援する。	各農林振興センターの普及指導員と連携し、経営計画書等の作成支援と実現に向けた支援を行う。	6次産業化ネットワーク活動推進交付金
埼玉県	6	農業経営法人化の推進	H29 ～ 32	経営	1 農林振興センターと連携し、意欲ある認定農業者及びその集団等を対象に農業経営の高度化や法人化に対する意識を醸成する。 2 法人化支援に当たっては、経営体個々の課題を把握し、専門家等の相談や普及指導員によるカウンセリングを実施し、意思決定や経営計画の策定、法人化手続きを支援する。 3 法人化後間もない経営体では、経営状況のフォローアップや経営継承対策を支援するとともに、生産、労務、販売、財務等の経営管理を支援する。	1 農林振興センター担当者で連携し、認定農業者、農業法人、関係機関への支援を行う。 2 農業支援課と連携し、法人化セミナー開催、農業経営法人化推進事業の実施、認定農業者への経営支援を行う。	
埼玉県	7	埼玉県施設野菜におけるUECS統合環境制御による高効率安定生産技術の確立	H29 ～ 31	野菜	1 加須市北川辺をモデル地区としてUECSプラットフォームによる環境制御技術の施設トマト現地実証ほで、トマト樹間周辺におけるCO2を中心とした微気象条件の解明と光合成の促進に関するCO2の効率的施用技術を検討し、地域にあった栽培体系を確立する。 2 モデル実証ほで得られたCO2環境解明に係る成果については可視化を図り、現地検討会、講習会等を通じ、生産者及び現地指導にあたる普及指導員へ情報提供する。 3 導入推進に向けた農家への啓発のため、現地検討会、DIYセミナーを開催し段階的なUECSプラットフォーム及びCO2局所施用技術の導入支援をすすめる。 4 円滑な技術導入を進めるために導入支援マニュアルの作成に向けた情報収集を行う。	J A ほくさい（現地検討会、講習会の運営等）	革新的技術開発・緊急展開事業（地域戦略プロジェクト）
埼玉県	8	G A Pを活用した安全安心な狭山茶生産の支援	H30 ～ 32	生産工程管理	1 茶の生産・流通では、需要が増大している粉末茶などの加工原料向け生産や緑茶ドリンク向けの生産において、食品加工の衛生管理の前提条件プログラムとして、G A Pにより管理された原料茶の生産が必要となっている。また、今後の成長が期待されている狭山茶の輸出においても、農業管理を中心としてG A Pによるリスク管理が求められている。 2 農林振興センターと連携し、G A Pの取組に意欲のある生産者に対し、工程管理や作業動線の見直し、リスクの把握などの取組を支援する。また、生葉生産農家に対するG A Pの取組推進を、茶工場と連携して行う。 3 海外への輸出や量販店への販売、加工原料としての販売に取り組んでいる生産者に対し、衛生管理、リスク管理としてのG A Pの活用を推進する。 4 ASIAGAPの認証取得に取り組む生産者集団、個人に対し、リスクの検討・評価、作業手順の見直しや集団認証における内部監査の支援を行う。	J A いるま野（G A P狭山茶の販売促進等）埼玉県茶業協会（情報提供）	埼玉スマートG A P推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
千葉県	1	環境制御技術の導入による施設園芸産地の活性化	H29 ～ 32	野菜	○千葉県はトマトの産出額143億円(全国第5位)、作付面積817ha(全国第3位)、都中央シェア10.7%(第3位)で、県内でもねぎ、かんしょに次ぎ野菜の産出額の第5位の重要な品目であり、集選果施設も8カ所に設置されている。しかし、主要な作型の一つである冬春トマトでは収量が7.7t/10aと全国平均10.0t、熊本県14tに比べ低く、収量向上が課題となっている ○千葉県はきゅうりの産出額107億円(全国第4位)、作付面積490ha(全国第6位)、都中央シェア11.3%(第5位)で、県内でも産出額8位の重要な品目であり、集選果場は2カ所に設置されている。近年、選果場を有効利用して規模拡大をする経営体が多くなっている。 ○トマト、きゅうりとも主要な作型である冬春どりにおいて、炭酸ガスの施用と新たな環境制御技術の導入により、収量の向上の取組が始まっており、成果が出てきている。今後は環境管理技術の確立と、環境の見える化を推進により、収量の向上を図る。 ○収量の向上が図られることにより、若手担い手を中心に、雇用を導入した規模拡大を推進し、産地の維持拡大につなげていく。 ○課題解決に当たっては、各農業事務所では重点課題となる「産地課題」に設定し、また県域にまたがる課題としての「県域課題」に設定し、農業革新支援専門員が情報提供や、計画の推進について普及指導員に助言する。	○県の主要7品目に位置付けられており、(公社)千葉県園芸協会の品目別協議会(トマト協議会、きゅうり協議会)において、全農千葉県本部、各JA、市町村、関係各課との連携を図る。 ○技術の確立にあたっては、県農林総合研究センターで、試験研究課題に設定するなど連携を強化する。 ○民間や大学等とも必要に応じ連携して進める。	
千葉県	2	県内稲WCSの生産利用の拡大	H29 ～ 32	畜産	○地域の現状と課題 ・千葉県内の平成29年のWCS用イネの栽培面積は1,123haとなっており、酪農を中心に利用されている。 ・地域によって、WCSが不足している地域、WCSが供給過剰になっている地域があり、広域流通による地域間の補完が必要になっている。 ・乳牛での利用を中心に茎葉型品種の需要が高まっているが、作付け期間や混種の恐れ等から、一部地域での普及にとどまっている。 ・千葉県内での飼料生産コントラクター組織は40組織に至っているが、機械費の負担増加から経営的に厳しい組織も多い。 ○目標を達成するための活動方法 ・稲作経営からの参入等による稲WCS生産コントラクターの設立を支援するとともに、利用畜産農家へのマッチングを図り、県内稲WCSの生産利用拡大を目指す。 ・試験研究機関と連携し、乳牛、肉用牛での稲WCSの利用モデルを確立し、さらなる利用拡大を図る。 ・乳牛利用での需要に応じるため、茎葉型品種のさらなる普及拡大を図る。 ・全農業事務所を対象にした「県域課題」を設定し各地域での推進手法や活動状況を交換することで普及指導員の活動を支援する。	○関係機関との役割分担 ・県畜産総合研究センター：乳牛・肉牛でのWCS給与試験情報の提供、現地研修会での情報提供 ・県農林総合研究センター：茎葉型専用品種の栽培試験情報の提供 ・県畜産課、生産振興課：各種事業、施策情報の提供、WCSマッチング情報の周知 ・県コントラクター連絡協議会：情報交換会等を通じた、経営状況の情報提供、意見聴取	
千葉県	3	低コスト生産技術導入による水稲大規模経営体の育成	H29 ～ 32	米	○地域の現状と課題 ・稲作経営では、米価の低迷や農業機械・資材の高騰が続きコスト削減に向けた経営改善が急務であり、また、急激な農地集積による規模拡大により労力や従事者は不足しており省力技術やスマート農業技術の導入が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・水稲の生産コストを削減し所得を確保するため、以下の導入技術の実証と経済的評価を行い、普及を図る。 ・主に検討する導入技術は、①直播栽培、②高密度播種苗、③疎植栽培、④ブール育苗、⑥その他ドローンや水田センサー等のスマート農業技術を活用する。 ・省力栽培技術の活用事例の取りまとめと規模別経営モデルの作成を行う。 (1)低コスト技術の導入に向けた情報の収集と共有化 (2)地域モデルとなる経営体への技術導入及び効果測定の実証 (3)生産費等の経営調査の支援	○関係機関との役割分担 ・農林総研水稲温暖化対策研究室 水田センサーからの気象データを水稲生育予測システムに活用する	
千葉県	4	新たな仕組みづくりによる果樹産地の育成	H30 ～ 33	園芸(果樹)	千葉県の果樹は、高品質生産、良食味を武器に市場＋直売(観光農業)というシステムが確立し有利販売されており、家族経営によって維持されている。 しかし、販売面では、直売を支える贈答需要が今後、減少していくことが懸念されており、新たな販路開拓等による販売力の強化を行う必要がある。 そこで、国内の消費・需要動向において、生鮮果実の消費が減少する半面、加工用の需要は増加傾向にあることから、これまでのように果樹を生果で販売するだけではなく、ソースやたれ、カットフルーツ等の加工食品の原料や業務用の原料への活用の検討を行うことにより、果樹産地の振興を図る。	各地区農業協同組合、全農千葉県本部、先進農業者、各農業事務所、農林総合研究センター等	
東京都	1	ブラムボックスウイルス緊急防除区域の農業復興対策 (ウメの早期成園化技術の実証)	H25 ～ 30	園芸(野菜) 園芸(果樹) 病害虫	○ウメ輪紋ウィルス(ブラムボックスウイルス)感染に伴う緊急防除により、都内では青梅市を中心として多くのウメ樹が伐採されている。 ○緊急防除区域の解除後は、直ちにウメ樹を植栽し、早期に成園化することで、産地の再生を図る。農林総合研究センターにおいて、ジョイント仕立て及び一文字仕立て技術を導入し、早期成園化の実証試験を行う。現地での実証展示も行い、普及を図っていく。	・革新農業支援専門員が中心となり、農林総合研究センター、普及センター、本庁担当をメンバーとするワーキンググループにより、試験内容、進捗状況等を協議する。 ・商工会と連携し、地場産ソバをPRする。	
神奈川県	1	総合環境制御による施設トマトの高品質化・安定生産技術の導入	H28 ～ 32	野菜	現在の施設トマト栽培は、経験と勘に基づく温湿度管理が行われており、収益が安定しないことが課題になっている。 このため、高性能で安価なICT機器を用いた統合環境制御技術の導入に必要な栽培環境や生育状況のモニタリングに対する支援を行う。また、統合環境制御技術の効果実証と導入支援を行う。	県内のICTに関わる農業資材業者からICT機器の設置やシステム管理について情報提供を受け、技術の導入普及に活用する。	
神奈川県	2	環境制御による花きの高品質・安定生産技術の普及	H28 ～ 32	花き・緑化樹	花き生産は市場価格の低迷等により逼迫しているが、環境制御技術を導入し、高品質安定生産を目指す動きが有り、技術向上の支援が求められている。 このため、作目に適した環境制御方法の導入支援を行う。	各JA	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
神奈川県	3	地域特産物づくりに向けた活動支援	H28 ～ 31	土地利用型作物、野菜、果樹、加工	伊勢原市では、地域と繋がる都市農業の推進を図るためにブランド化、6次産業化を目指しており、農産加工品の開発が課題となっている。 6次産業化ネットワーク事業を活用した農産加工施設では、JA等と連携した農産加工品の商品化が求められている。 荒廃地対策の麦、大豆生産が拡大しており、生産者の加工製造志向が高まっている。実需者からも県内産に対する要望があるが、生産、加工方法、ロット等相互の条件がかみ合わないケースがある。 以上のことから、伊勢原市における地域特産品の開発及び商品化の支援を行うとともに、農産加工施設のネットワーク化を進め、新商品開発のためのレシピ作成に取り組む。 麦、大豆については、実需者や委託業者の要望調査を行い、データベースを作成し、加工業者とのマッチングによる商品化に向けた支援を行う。	普及が生産者、加工業者をコーディネートし、加工業者が農産加工品の商品化を実施、6次産業化ネットワーク活動交付金の活用を希望する生産者には、6次産業化サポートセンターが事業化に向けて支援する。	
神奈川県	4	農商工消連携による6次産業化および地域特産品の開発支援	H28 ～ 32	野菜、果樹、加工	横浜市や川崎市では、地場産物由来の農産加工品の地域への波及や浸透性が低い。又、品目の単一化や生産量不足、原材料不足により農産加工品での経営は不安定となっている。 このため、原材料の安定供給に対する支援を行うとともに、農産加工に取り組む農業者を育成する。さらに、地域特産品生産による地域連携型6次産業化の支援を行う。		
神奈川県	5	直売ニーズに対応した生産技術の普及	H28 ～ 32	野菜、果樹、花き・緑化樹、加工	津久井地域は観光資源を生かした直売所が多く、主要な出荷先となっているが、最盛期以外の野菜、果樹、花き、農産加工品の出荷品目や出荷量の拡大が課題となっている。また、鳥獣被害、高齢化、農外からの参加者が多い等の地域の特徴を考慮した指導が求められている。 このため、直売出荷者を対象に、生産拡大と品質向上に対する支援を行う。		
神奈川県	6	年内どりダイコンの代替品目及びダイコンの優良品種の導入普及	H28 ～ 30	野菜	年内どりダイコンの価格低迷が農家経営を圧迫する大きな要因になっており、早急な対策が必要となっていることから、ダイコンの一部を代替品目に転換し、その栽培の普及を図るとともに、ダイコンについては、品質、用途、異常気象等を考慮した優良品種の導入、普及を図る。		
神奈川県	7	薬膳料理用農産物の導入と普及	H28 ～ 30	野菜、花き・緑化樹	未病対策を進めるため、薬膳料理の材料となる農産物の選定や栽培及び販売方法等について検討を進め、地域での生産拡大を図る必要がある。 このため、レストランや直売所等で需要が見込まれる薬膳料理の材料となる農産物の選定や栽培方法を検討し、地域への導入普及を図る。		
神奈川県	8	かながわ産肉用鶏の生産振興に向けた支援	H28 ～ 30	畜産	平成28年度から当所で作出した肉用鶏の雛が定期配布され通年飼育が開始となることから、飼養管理技術、高付加価値化及び販売促進に向けた支援を行う必要がある。 このため、肉用鶏の飼養管理技術の導入、普及を図るとともに、かながわ肉用鶏推進委員会等と連携し、生産や流通体制を構築する。		
山梨県	1	スイートコーンの産地拡大に向けた取り組み	H28 ～ 32	野菜	○地域の現状と課題 県内のスイートコーン栽培については、甲府盆地の早出し栽培から富士北麓地域の夏どり栽培まで、県下各地に産地があり、全国5位の生産量を誇っている。 早出し栽培における凍霜害に強い栽培方法、台風に強い倒伏軽減対策技術等の試験研究での取り組みを産地に普及させることにより、生産性の向上と作期の拡大を図り、本県のスイートコーン産地のさらなる拡大につなげる。 ○目標を達成するための活動方法 1 高標高地域におけるスイートコーンの生産拡大 (1) 同一マルチ年3作栽培技術の実証・普及 (H28～32) (2) 倒伏軽減対策技術の確立 (H28～32) 2 平坦地におけるスイートコーンの生産拡大 (1) 凍霜害軽減対策技術の実証・普及 (H28～32) (2) 作期拡大技術の確立 (H29～32)	○関係機関との役割分担 JA全農やまなし：研修会の合同開催、販売促進 JA：実証ほの設置協力、講習会等の開催	
山梨県	2	花き産地の強化	H28 ～ 32	花き	○地域の現状と課題 ピラミッドアジサイの生産は、当センターから「短期栽培技術の開発」が成果発表されたことを契機に県内全域に広がった。平成25年には山梨県花き園芸組合連合会に「ピラミッドアジサイ研究会」が組織され、栽培や出荷技術の確立に向けて積極的に取り組み、現在では、生産者個々が工夫を凝らし、多様な形態や出荷時期に切り花、鉢物が出荷されている。 このような中で、市場等からは9月以降の出荷や更なる高品質化への要望があり、これに対する技術確立が急務となっている。また、県オリジナル品種「24-1」等の早期現地導入や積極的な産地PR等への生産者からの強い要望が出されている。 そのため、これらの課題解決に向けて、研究部門等と協力して取り組み、成果の迅速な普及を図るとともに、普及指導員の技術向上を図る。また、販売促進活動を推進するとともに、販売等に関する取り組みに支援する。 ○目標を達成するための活動方法 1 高品質化、商品PR等による産地の強化 (1) 切り花・鉢物の高品質化技術等の実証・普及 (2) オリジナル品種の導入等によるブランド化の推進 (3) 技術研修会の開催 (4) 販売促進等に関する情報提供、参加の推進	市町村：補助事業導入支援 花き農水産課：補助事業の推進、研修会開催支援 研究：高品質化技術等の開発、オリジナル品種の育成、成果情報に基づく技術提供	
山梨県	3	土地利用型作物の地域ブランドの育成と産地化	H28 ～ 32	米	○地域の現状と課題 米価が下落していることから、酒米や飼料米など実需者と連携した米生産や高価格で販売可能なブランド米生産などが拡大しており、転作廃止やTPPの発効などをにらみ、需要に応じた米作りの推進や低コスト化が求められている。また、米・麦・大豆生産において、異常気象や病害等の発生による収量・品質の低下が見られており、対策技術の検討・普及が求められている。さらに、麦作においては製パン用を醤油加工向けの硬質小麦の需要が高まり、年々栽培面積が増加しているが、実需者が求める品質レベルに達していない状況もあり、栽培方法の改善が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 1 高品質化、低コスト化による産地の強化 (1) 水稻低コスト化技術の実証・普及 (2) 大豆の収量・品質安定化技術の実証・普及 (3) 硬質小麦の品質向上技術の実証・普及 2 優良品種の導入、酒造好適米・特別栽培米の生産振興による米のブランド化推進 (1) ブランド米育成事例の把握 (2) 酒造好適米の生産支援	JA：栽培技術指導 市町村：組織活動支援 花き農水産課：補助事業の推進 研究：収量・品質安定化技術の開発	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山梨県	4	果樹優良品種の導入による産地ブランドの確立	H28 ～ 32	果樹	○地域の現状と課題 農作物の市場価格が低迷する中で、果樹農家の収益性を維持し向上させるためには、消費者ニーズに応じた新品種の導入を推進し、安定的に生産することがもてめられている。 そのためには、県オリジナル品種（民間育成品種を含む）等を中心に新たな有望品種について、現地における栽培技術の確立を早急に行い、出荷量の拡大を目指す中で産地化を推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 県オリジナル品種等の普及定着 (1)ぶどう「甲斐のくろまる」の生産安定 (2)もも「夢みずき」の現地への定着 (3)新たなオリジナル品種候補等の把握 (4)ぶどう「シャインマスカット」の加温体系の確立	J A：現地モデル園の指導、オリジナル品種等の導入者への栽培指導	
山梨県	5	果樹の各種障害抑制技術による生産安定	H28 ～ 32	果樹	○地域の現状と課題 近年、異常気象が頻発する中で、果樹の品質低下や収量減少につながる気象等が影響したと思われる障害等の発生が増加傾向となっている。 このような気象条件下での、果樹の生産安定を実現して行くには、気象変動に応じた対策の発信や新たな対策技術の検証が必要となっている。このため、地域普及センターと連携する中で、現地での技術実証や対策技術の情報収集等を行い、生産量の安定化を目指していく必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 果樹の品質、生産量等に影響を及ぼす異常気象対策の実施 (1)各種気象情報等の収集と解析 (2)気象に応じた対策技術の発信による減収率の縮小 2 異常気象等に対応する新たな技術対策の検討 (1)現地実証ほを活用した障害対策技術の検討 (スモモの日焼け果の発生、モモの枯死症対策、ころ柿のカビ対策 など)	全農やまなし：気象に応じた対策技術の伝達 JA：気象に応じた対策等の情報伝達、技術対策の実証協力	
山梨県	6	山梨版農業生産工程管理（GAP）の作成と運用及び普及拡大	H28 ～ 32	生産工程管理（GAP）	○地域の現状と課題 ・安全・安心な農産物を生産し、産地の競争力を強化するため、農業生産工程管理（GAP）の導入を推進する。G A Pに対する消費者や実需者の信頼を高め有利販売につなげるためには、第三者により産地のG A Pの取組状況を確認・検証する必要があるが、JGAPやグローバルGAPは基準も厳しく経費もかかることから県内生産団体への導入は難しい傾向にある。県独自のG A Pを策定し、認証する制度の確立を目指す。 ○目標を達成するための活動方法 1 山梨県版農業生産工程管理（G A P）の作成と運用及び普及拡大 (1)県独自G A P認定基準書（試行版）策定 (2)県独自G A P認証制度の運用 (3)導入産地数増加のための支援	○関係機関との役割分担 J A 中央会、全農：検討委員会およびプロジェクトチームへの参画 各J A 指導員等：G A P導入推進、団体の個別指導	
山梨県	7	中核的担い手の育成に向けた活動支援	H28 ～ 32	担い手育成（就農、経営）	○地域の現状と課題 ・農家数の減少（過去10年で3割減）や生産者の高齢化（同、平均年齢が8歳上昇）に伴い、経営耕地面積の減少や生産額の低下につながっている。 ・こうした状況に対し、各地域の状況、作目の特性を踏まえ、雇用の確保、規模拡大、機械化や法人化等による経営安定を目指す動きがある。 ・各地域での取り組みを効果的に進められるよう支援する。 ○目標を達成するための活動方法 1 中核的担い手の育成に向けた活動支援 ・普及指導員研修による経営指導能力の向上 ・地域普及センターとの連携による経営改善指導 ・法人化等経営改善事例の収集と事例集の作成	JA、市町村、山梨県農業法人協会	
長野県	1	果樹、（花き）産地維持・発展のための担い手の確保・育成と定着推進	H28 ～ 30	就農	○管内の果樹、（花き）栽培産地の栽培者の担い手の不足や高齢化により、生産量が減少し、産地維持が難しくなっている。その解決策として、新規就農者の確保・育成の取組みが重要な課題であり、その体制づくりと優良園地を維持するためのシステムづくりの構築を図る。 ○就農体験会を開催し、農作業体験・移住体験を通じて就農への医師の醸成を図る。 ○就農希望者のための東京で開催される就農相談会に参加し、りんごの1ターン就農希望者を確保する。 ○里親研修、実践経営者コース（模擬経営研修）の実施により、新規就農者の育成を図る。 ○就農希望者に対する栽培講習会、巡回による個別指導を実施し、技術の習得を支援する。	J A（講座共催、技術出荷支援） 市町村（農地確保、就農給付金、JA就農相談会への参加）	里親研修事業 次世代農業人材投資事業
長野県	2	安定生産できるブロックリー産地の構築	H29 ～ 31	野菜、経営	○諏訪地区のブロックリー生産は夏秋期に需要が高いが、連作障害の発生や湿害等栽培上の課題を抱えている。また、新規就農者の確保・育成が急務となっている。 ○就農支援体制を確立させて、新規就農者を確保し、技術習得の支援を行う。 ○新規就農者を重点指導対象者に位置付け、個別課題解決に当たる。 ○根こぶ病対策の展示ほを設置し、講習会等で対策技術の指導を行う。 ○国内で初めて発生した、テンサイシストセンチュウの防除対策を実施する。	J A（栽培講習会共催、試験ほ設置） 市町村（就農相談会、就農支援） 就農支援連絡会（連携した就農支援）	
長野県	3	集落営農組織の水稲省力化と園芸品目による複合経営モデルの確立	H28 ～ 30	稲作、野菜、花き、経営	○上伊那地域の集落営農数は42あるが、園芸品目を取り入れている組織は10程度にとどまっている。平成30年からの米政策の転換を踏まえ稲作のみに依存しない効率的経営を支援する。また、水稲の生産コストの低減を目指す。 ○導入する土地利用型園芸品目の栽培技術について、対象2法人に対し、個別巡回指導及び品種検討を行う。 ○導入する施設園芸品目の栽培技術について、対象2法人に対し、巡回指導を行う。 ○水稲の高密度播種育苗の導入実証ほを設置し、生産コストの低減を図る。 ○部門ごとの労働・経営収支等を把握し経営シュミレーション及び改善計画作成を支援する。	J A（現地検討会、栽培管理指導・調査協力、改善計画検討会） 機械メーカー（機械提供）	
長野県	4	すんきの生産振興とブランド化推進	H28 ～ 30	野菜、経営、6次産業化	○伝統的漬物すんきは、乳酸発酵させた無塩の漬物で近年健康食品として脚光を浴び、需要も伸びているが、生産が追い付いていないため、かぶ菜の生産量を増やすすんきの安定生産を図る。 ○かぶ菜は、王滝蕪や開田蕪等数種類あるが、栽培指針があるのは王滝蕪のみであるため、すんきに適したかぶ菜の生産確立を図るため、試験ほを設置する。 ○かぶ菜の栽培時期は、木曽北部では降雪のため11月末までが限度であり、木曽南部地域で12月収穫できるリレー栽培の作型を確立する。 ○乳酸発酵食品のため、良いすんきを作るためには温度管理が難しい。近年温暖化の影響もあるため、施設内や製造容器の温度変化と乳酸発酵状況を測定し、安定生産を図る。	町村（農家支援、施設・機械利用支援） 赤かぶネット（イベント主催） 加工連絡会（イベント主催）	木曽町すんき産業推進プロジェクト 食タイアップ産地育成事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
長野県	5	園芸品目導入による新たな経営展開と多様な活用	H28 ～ 30	水稻、野菜、経営	○北安曇地域は水田単作地帯の歴史が長く、転作作物としてはそば、大豆、小麦が導入されてきた。収益を上げるため園芸品目の導入を関係機関が連携し図ってきたが、排水対策不備のため、湿害及び干ばつにより目標収量に達しないほ場が多いのが課題である。 ○導入品目としては、アスパラガスをメインに据え、白ネギ、タマネギ、ジュース用トマトを推進品目に選定する。 ○定年帰農者を対象者にアスパラガスセミナーを開催し、地域のリーダー育成を図り、栽培面積の拡大及び安定多収を推進する。 ○アスパラガス栽培は、バックホー及びバラソイラー等を活用して、排水対策を徹底した展示園を設置し、農家の意識改革を図る。 ○タマネギの栽培は、定植、防除、根切り、収集、根葉切りの機械化一貫体系を提示し、大規模水田経営における転作基幹品目へ育成する。	ＪＡ（アスパラガスセミナー共催、受講生確保、モデル展示園確保、タマネギ機械導入）、市町村（人・農地プラン作成責任、アスパラガス及びタマネギ情報共有）、野菜花き試験場（調査データ提供）	
長野県	6	高品質・早期多収技術の短期習得講座による果樹担い手層の強化育成	H29 ～ 31	果樹、経営	○長野管内の果樹の新規就農者は多いが、応用技術の習得が進んでいない。そこで、現場での学ぶ機会を作り、早期技術の習得を図るとともに、経営指導を行い生産の安定化を目指す。 ○りんご新わい化栽培とぶどう短梢無核栽培に取り組む担い手を対象に、技術習得実践農場を開設し、栽培技術の早期習得を図る。 ○インターネット上に情報集積場所を設置し、クroppナビを活用した生育及び気象情報の提供をリアルタイムに行う。 ○「Facebook」を活用した技術ポイントを動画配信し、技術確認できるようにするとともに情報交換や交流ができるようにする。。	市町村（道場生の推薦、事業導入支援） ＪＡ（道場生の推薦、農場の運営支援、講座開催支援）	
長野県	7	地域ぐるみでの雑草イネ撲滅への取組	H28 ～ 30	稲作、持続可能な農業	ＪＡ北信州みゆき管内では、県内でも早くから水稻の低コスト技術として直播栽培に取り組んできたが、雑草イネの発生により直播栽培が減少し、これに伴い生産コストの増加や機械作業効率、品質の低下が問題となっている。このため、普及センターでは、関係機関と対策チームを設立し、効率的かつ効果的に雑草イネを撲滅する取り組みを行うこととした。 ○雑草イネ対策チームの活動支援を行い、共通した防除対策指導を行う。 ○雑草イネ対策技術試験の実施により現地にあった防除技術を確立する。 ○既存の技術及び確立した現地技術を栽培農業者に普及する。	JA（調査の実施、展示ほの設置、指導資料作成、指導会の実施） 市村（土地情報提供） 農業再生協議会「農業再生センター」（ほ場巡回、個別指導、アンケート等）	
静岡県	1	「静系糯20号」を活用した糯需要の拡大	H28 ～ 30	土地利用型作物（米）	○関係機関により、事業を円滑に進めるため、検討会を開催する。 ○品種特性把握のため現地試験ほを設置する。 ○現地試験結果を元に、栽培マニュアルを作成し、農業者に配布する。 ○「静系糯20号」を用いて餅加工試験を実施し、加工適性を調査する。	・JA静岡経済連 ・静岡県農林技術研究所 ・県内各農林事務所 ・静岡県米菓組合等	産地ブランド発掘事業